

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2019年7月1日まで（1994年6月30日設定）
運用方針	独自のサービス・技術等を持つわが国の中堅企業の中から、今後一段の成長が期待される銘柄を選定して投資し、信託財産の積極的な成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、小型株を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

Jオープン （店頭・小型株）



第21期（決算日：2015年6月29日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「Jオープン（店頭・小型株）」は、去る6月29日に第21期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となる予定です。



三菱UFJ投信

MUFG

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部

お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

Jオープン（店頭・小型株）のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	7
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数①） 東証小型株価指数		（参考指数②） 東証二部株価指数		（参考指数③） 日経ジャスダック平均株価		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
	円	円	%		%		%		%	%	%	百万円
17期(2011年6月29日)	6,405	0	4.3	1,342.61	1.2	2,327.40	8.0	1,249.12	0.8	97.1	-	2,886
18期(2012年6月29日)	6,608	0	3.2	1,348.42	0.4	2,309.65	△ 0.8	1,336.07	7.0	95.0	-	2,780
19期(2013年7月1日)	10,890	500	72.4	1,890.91	40.2	3,030.13	31.2	1,795.10	34.4	97.2	-	5,936
20期(2014年6月30日)	12,101	900	19.4	2,210.41	16.9	3,735.13	23.3	2,155.47	20.1	99.8	-	4,306
21期(2015年6月29日)	13,898	1,700	28.9	2,708.24	22.5	4,961.88	32.8	2,700.40	25.3	102.5	-	3,850

- (注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) 東証小型株価指数とは、東証市場第一部の銘柄のうち「小型株」を構成銘柄とする「時価総額加重型」の株価指数です。「小型株」は、東証市場一部全体の動きを表す東証株価指数（T O P I X）の構成銘柄のうち、時価総額と流動性の高い、大型株（100銘柄）及び中型株（400銘柄）を除いた銘柄を示します。
- (注) 東証二部株価指数とは、東京証券取引所第二部全銘柄を対象として算出した株価指数で、東京証券取引所第二部市場全体の値動きを表す「時価総額加重型」の株価指数です。
- (注) 東証小型株価指数および東証二部株価指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、同指数の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止を行う権利を有しています。東京証券取引所は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- (注) 日経ジャスダック平均株価は東京証券取引所ジャスダックに上場する全銘柄（日本銀行、不動産投資信託、外国株および整理銘柄を除く）を対象に「ダウ式平均」で算出する平均株価です。日経ジャスダック平均株価に関する著作権並びに「日経」及び日経ジャスダック平均株価の表示に対する知的財産権その他一切の権利は、全て日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経ジャスダック平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、日経ジャスダック平均株価の構成銘柄、計算方法、その他日経ジャスダック平均株価の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		（参考指数①） 東証小型株価指数		（参考指数②） 東証二部株価指数		（参考指数③） 日経ジャスダック平均株価		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率		騰 落 率		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%		%		%	%	%
2014年6月30日	12,101	—	2,210.41	—	3,735.13	—	2,155.47	—	99.8	—
7月末	12,652	4.6	2,253.30	1.9	3,892.59	4.2	2,217.32	2.9	95.2	—
8月末	12,957	7.1	2,287.81	3.5	4,103.88	9.9	2,292.08	6.3	97.3	—
9月末	13,229	9.3	2,328.67	5.4	4,187.85	12.1	2,323.27	7.8	96.3	—
10月末	12,927	6.8	2,295.62	3.9	4,067.67	8.9	2,260.24	4.9	95.9	—
11月末	13,357	10.4	2,369.39	7.2	4,297.75	15.1	2,359.92	9.5	96.7	—
12月末	13,643	12.7	2,417.92	9.4	4,391.21	17.6	2,363.94	9.7	95.9	—
2015年1月末	13,882	14.7	2,430.55	10.0	4,465.59	19.6	2,356.70	9.3	96.8	—
2月末	14,024	15.9	2,539.42	14.9	4,556.88	22.0	2,434.03	12.9	97.5	—
3月末	14,502	19.8	2,560.59	15.8	4,689.40	25.5	2,457.58	14.0	96.8	—
4月末	14,671	21.2	2,617.14	18.4	4,789.52	28.2	2,545.72	18.1	96.9	—
5月末	15,368	27.0	2,723.21	23.2	4,898.82	31.2	2,663.83	23.6	95.8	—
(期 末)										
2015年6月29日	15,598	28.9	2,708.24	22.5	4,961.88	32.8	2,700.40	25.3	102.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

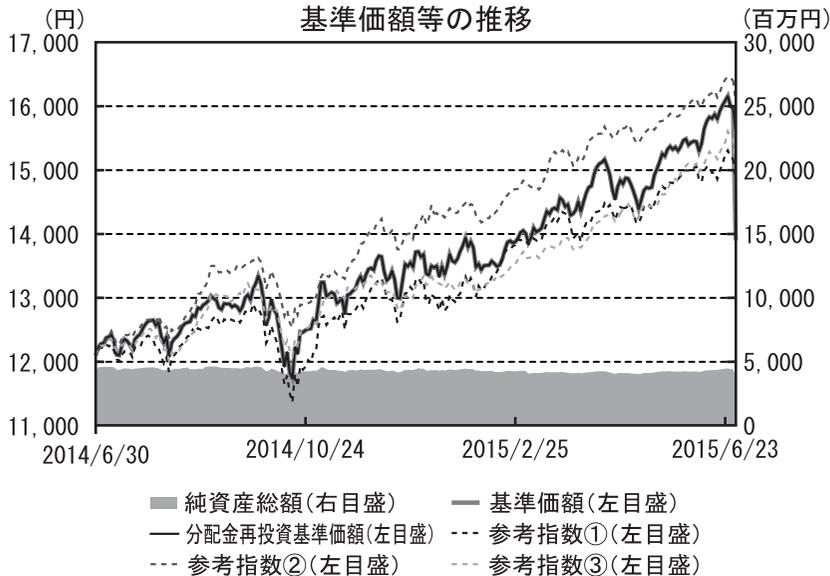
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第21期：2014/7/1～2015/6/29）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ28.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第21期首：12,101円
 第21期末：13,898円
 （既払分配金 1,700円）
 騰落率：28.9%
 （分配金再投資ベース）

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因

国内小型株市場全体の上昇と、組入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第21期：2014/7/1～2015/6/29）

◎株式市況

- ・期首から2014年9月中旬にかけては、世界経済回復への期待に加え、国内企業業績の改善や政府の成長戦略に対する期待も広がり、株価は上昇基調を辿りました。
- ・9月下旬から10月中旬にかけては、欧州を含む世界経済の先行き不安などから株価は下落基調となりました。
- ・10月下旬以降は日銀の追加金融緩和や円安・原油安などによる企業の業績改善、賃上げなどによる景気の自律回復への期待が高まったことなどから上昇基調が続き期末を迎えました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドでは国内小型株のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行っています。
- ・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。当期は、不動産情報サイトを運営するネクストや中国向けにマンション用ドアの拡大が期待されるニホンフラッシュなど、44銘柄を新規に組み入れました。また、太陽光発電システムを手がけるウエストホールディングスや工業用荷揚げ機のキトーなど45銘柄を全株売却しました。

以上のような運用の結果、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

個別銘柄で特に寄与、影響額が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・朝日インテック：同社の医療用器具の成長に着目し、期首より保有しました。ガイドワイヤーやカテーテルと呼ばれる器具を中心に堅調な業績推移となりました。概ね期を通して株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ネクスト：同社が運営する不動産情報サイトの掲載物件数の増加、サイト訪問者数・問合せ数の増加などに着目し、期中に買い付けました。賃貸・不動産売買、新築分譲など不動産情報サービス事業が拡大し、その後、買収による海外での事業拡大も期待され、株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

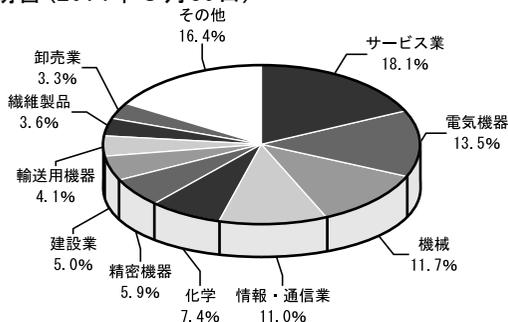
（マイナス要因）

◎銘柄

- ・朝日ラバー：DNA解析に使われるマイクロ流体デバイスなどライフサイエンス分野に着目し、期中に買い付けましたが、主に自動車向けに使われる既存事業の工業用ゴムを中心に2015年3月期が減益となるなど業績が振るわず、株価は軟調に推移しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

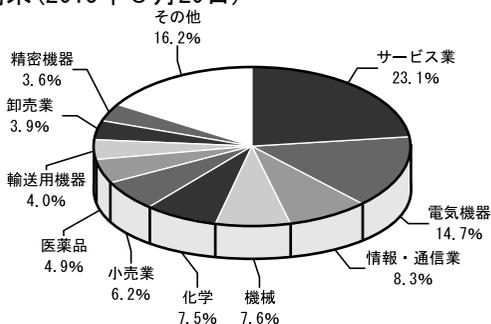
（ご参考）

組入上位10業種
期首（2014年6月30日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2015年6月29日）

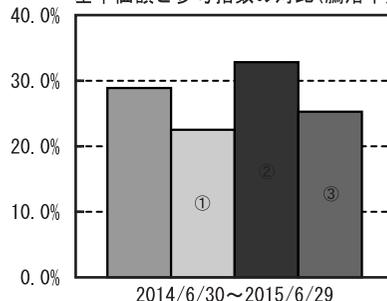


（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は①東証小型株価指数、②東証二部株価指数、③日経ジャスダック平均株価です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



■ファンド □参考指数① ■参考指数② ■参考指数③

- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第21期
	2014年7月1日～ 2015年6月29日
当期分配金	1,700
（対基準価額比率）	10.899%
当期の収益	1,700
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,018

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・発表された2015年度の会社側業績ガイダンスは全体的に保守的との印象を受けており、今後会社想定を上回る業績を実現させる企業は多いと考えています。
- ・注目する企業統治改革では、足下企業側の前向きな対応事例も目立ち始めており、こうした動きは資本効率の改善や株主還元などを通じて日本株の投資魅力を高め、とりわけ外国人投資家からの日本株再評価、資金流入につながるものと期待しています。
- ・これまでの上昇ピッチの速さから短期的な調整の可能性はあるものの、堅調な企業業績や賃金上昇、金融緩和の継続、法人減税、原油安、公的資金の買い付けなどを背景に、日本株式投資の好環境は継続するものと考えています。
- ・足下で大型株がリードする上昇が続き、小型好業績株の出遅れが目立ちましたが、今後は企業間の成長力格差が意識され、優良な小型成長企業選別の動きは再度強まるものと考えています。
- ・米国の金融政策や景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向、近隣アジア諸国との諸問題、紛争やテロ等のリスク要因には引き続き注意が必要と考えています。

◎今後の運用方針

- ・主としてわが国の小型株の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に、バリュエーション（投資価値基準）面に配慮しつつ選別投資を行う方針です。
- ・個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく方針です。
- ・日本の小型株市場では、優秀な人材の新興企業への流入などにより、リスクに挑戦して新しい製品やサービスを創造する活力ある企業が増加するものと考えており、今後もそうした小型株への投資機会を積極的に探っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年7月1日～2015年6月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 179	% 1.314	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(76)	(0.561)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(88)	(0.646)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(15)	(0.108)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	40	0.297	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(40)	(0.297)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	219	1.614	
期中の平均基準価額は、13,609円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年7月1日～2015年6月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,765	4,828,444	5,209	6,282,823
		(367)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年7月1日～2015年6月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,111,267千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,219,377千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月1日～2015年6月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,132	% 23.4		百万円 1,924	% 30.6	

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 50	百万円 —

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,052千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,479千円
(B) / (A)	26.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

上記のほかに、期中において、高額分配に伴う支払資金の手当てを目的として、三菱東京UFJ銀行より100百万円を借り入れ、4,041円の返済利息を支払っております。(2014年7月2日)

○組入資産の明細

(2015年6月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業（－％）				
日本水産	67.4	—	—	—
建設業（2.1％）				
ウエストホールディングス	81.4	—	—	—
日本アクア	9.5	45.1	23,903	
ライト工業	71.3	60	59,280	
食料品（1.9％）				
アリアケジャパン	15.1	6.6	32,043	
ケンコーマヨネーズ	—	24.7	41,002	
繊維製品（2.5％）				
東洋紡	496	308	60,060	
富士紡ホールディングス	—	142	40,612	
住江織物	221	—	—	
化学（7.5％）				
クレハ	76	—	—	
関東電化工業	—	44	36,740	
日本バーカラライジング	18	—	—	
ボラテクノ	—	19.7	18,675	
ダイキョーニシカワ	20.6	4.6	18,699	
サカタインクス	—	51.6	56,811	
アグロ カネショウ	26.7	—	—	
メック	—	65.7	59,918	
J S P	47.8	—	—	
信越ポリマー	89.5	—	—	
ニフコ	12.4	20.4	106,692	
医薬品（4.9％）				
科研製薬	—	9	38,205	
ロート製薬	—	20.1	40,501	
そーせいグループ	5.4	11.2	76,160	
ペプチドリーム	—	11.6	39,266	
石油・石炭製品（1.0％）				
ニチレキ	41	—	—	
MORESCO	52.2	17.7	39,524	
ゴム製品（1.7％）				
フコク	—	23.2	28,373	
ニッタ	—	11.6	39,208	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品（1.6％）				
MARUWA	10.3	—	—	
ニチハ	14.2	34	64,430	
金属製品（1.7％）				
日創プロニティ	10	—	—	
東プレ	—	30.2	67,466	
機械（7.6％）				
オーエスジー	—	15.6	40,575	
やまびこ	—	6.8	37,808	
ホンソフミクロン	69	—	—	
瑞光	3.9	4.5	18,877	
日精エー・エス・ビー機械	25	—	—	
フロント産業	58.3	28.9	41,905	
三菱化工機	68	91	33,852	
タダノ	52	—	—	
キトー	43.2	—	—	
竹内製作所	—	12.1	84,821	
T P R	—	11.7	43,465	
イーグル工業	50.4	—	—	
電気機器（14.7％）				
ミネベア	38	—	—	
ダイヘン	—	63	40,194	
サンケン電気	123	—	—	
東光	142	—	—	
本多通信工業	—	39.1	51,768	
アオイ電子	—	8.8	43,164	
日本光電工業	8.8	—	—	
共和電業	75	—	—	
堀場製作所	—	8.3	40,172	
エスベック	—	42.1	57,971	
OBARA GROUP	15.3	5.3	35,139	
イリソ電子工業	18.3	5.9	51,389	
レーザーテック	41.8	36	60,120	
日本デジタル研究所	24.5	18.2	31,012	
三井ハイテック	—	40	34,600	
小糸製作所	16.1	3.6	17,100	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ミツバ	—	12.2	38,979
スター精密	—	38.2	78,768
輸送用機器 (4.0%)			
新明和工業	—	46	51,566
カルソニックカンセイ	66	—	—
日本精機	34	—	—
ジャムコ	35.6	27.4	106,860
精密機器 (3.6%)			
日機装	36.1	—	—
マニー	4	2.3	18,492
朝日インテック	31.3	14.9	121,882
スリー・ディー・マトリックス	4.7	—	—
CYBERDYNE	3.5	—	—
その他製品 (2.2%)			
ニホンフラッシュ	—	53.2	85,066
空運業 (—%)			
バスコ	144	—	—
情報・通信業 (8.3%)			
デジタルアーツ	17.6	—	—
新日鉄住金ソリューションズ	24.5	5	19,500
モバイルクリエイト	11.6	—	—
メディアドゥ	7.5	—	—
ホットリンク	8.1	—	—
ブイキューブ	5.8	18.9	34,511
フィックスターズ	0.4	—	—
VOYAGE GROUP	3.4	—	—
日本ファルコム	—	26.7	34,042
GMOペイメントゲートウェイ	16.6	21.4	81,320
日本通信	99.3	—	—
エムティーアイ	—	45.2	36,024
GMOインターネット	—	25.1	40,561
ゼンリン	—	11.9	18,992
KADOKAWA	6.3	—	—
DTS	36.2	—	—
S C S K	—	16.8	61,236
卸売業 (3.9%)			
シップヘルスケアホールディングス	15.2	—	—
ガリバーインターナショナル	104.8	101.5	114,593
岩谷産業	—	49	38,024

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
小売業 (6.2%)				
アスクル	6.2	—	—	
コメ兵	—	10.9	39,839	
シュッピン	54.1	53.6	103,233	
ホットランド	—	7.1	28,329	
ゴルフダイジェスト・オンライン	—	51	31,926	
パロー	—	13.2	39,547	
証券、商品先物取引業 (—%)				
F P G	22.7	—	—	
ジャフコ	20.1	—	—	
その他金融業 (—%)				
ジャックス	87	—	—	
不動産業 (1.5%)				
エヌ・ティ・ティ都市開発	66.9	48.6	58,951	
サービス業 (23.1%)				
ネクスト	—	137.2	117,031	
日本M&Aセンター	27	19.3	94,859	
タクエイ	48.8	14.5	17,835	
エス・エム・エス	—	25.5	40,443	
メッセージ	16.6	—	—	
エムスリー	94.2	53.2	128,956	
ディー・エヌ・エー	—	16.2	38,928	
ファンコムコミュニケーションズ	20.6	—	—	
E P Sホールディングス	—	35.3	51,538	
リポートトラスト	20.6	9.8	28,959	
サイバーエージェント	9.1	—	—	
クリーク・アンド・リバー社	99.1	65.9	40,660	
エフアンドエム	—	26	13,234	
弁護士ドットコム	—	2.2	4,763	
テクノプロ・ホールディングス	—	19.8	59,499	
ジャパンマテリアル	—	48	79,968	
ベクトル	10.2	22.4	39,468	
M&Aキャピタルパートナーズ	14.4	5.6	17,612	
アライドアーキテクト	8.1	—	—	
ライドオン・エクスプレス	17.3	12.1	17,641	
エイチ・アイ・エス	13.1	9.3	37,758	
乃村工藝社	127.5	58.3	84,185	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,758	2,682	3,947,095
	銘柄数 < 比率 >	81	80	< 102.5% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年6月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,947,095	% 90.5
コール・ローン等、その他	416,713	9.5
投資信託財産総額	4,363,808	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,363,808,560
コール・ローン等	412,338,753
株式(評価額)	3,947,095,800
未収配当金	4,373,375
未収利息	632
(B) 負債	513,738,350
未払収益分配金	470,952,823
未払解約金	14,986,514
未払信託報酬	27,739,955
その他未払費用	59,058
(C) 純資産総額(A-B)	3,850,070,210
元本	2,770,310,728
次期繰越損益金	1,079,759,482
(D) 受益権総口数	2,770,310,728口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,898円

<注記事項>

①期首元本額	3,558,840,216円
期中追加設定元本額	1,331,645,722円
期中一部解約元本額	2,120,175,210円

○損益の状況 (2014年7月1日～2015年6月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	47,152,774
受取配当金	47,062,353
受取利息	92,042
その他収益金	1,390
支払利息	△ 3,011
(B) 有価証券売買損益	869,669,791
売買益	1,516,938,987
売買損	△ 647,269,196
(C) 信託報酬等	△ 56,956,860
(D) 当期損益金(A+B+C)	859,865,705
(E) 前期繰越損益金	142,997,036
(F) 追加信託差損益金	547,849,564
(配当等相当額)	(581,474,330)
(売買損益相当額)	(△ 33,624,766)
(G) 計(D+E+F)	1,550,712,305
(H) 収益分配金	△ 470,952,823
次期繰越損益金(G+H)	1,079,759,482
追加信託差損益金	547,849,564
(配当等相当額)	(581,474,330)
(売買損益相当額)	(△ 33,624,766)
分配準備積立金	531,909,918

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

		第21期
費用控除後の配当等収益額	A	44,225,191円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	815,640,514円
収益調整金額	C	581,474,330円
分配準備積立金額	D	142,997,036円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,584,337,071円
当ファンドの期末残存口数	F	2,770,310,728口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	5,718円
1万口当たり分配金額	H	1,700円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	470,952,823円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	1,700円
----------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2015年6月29日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※2014年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

※三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

②新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

③デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

④金融所得課税一体化に伴う記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

⑤2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。